令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　11

事務事業名称		開発協議事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例、都市計画法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事業者等による事業が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その事業が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。						
	対象者(受益者)	枚方市域において開発事業を行おうとする事業者/事業者が開発を行おうとする地域の住民						
	現状・課題	開発者等による事業と、「都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに資する」という市の目的に沿うこと及び地域の住民の要望等に沿うこととの調整。 開発事業に直接的または間接的に関連する本市の協議担当課が多部署にわたるため、協議不足や手続漏れ等になる可能性。						
	事業の概要	1. 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議 2. 開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議 3. 窓口及び電話での相談(苦情処理含む)						
	年間の主な事務	上記概要1～3における手続きに関する庁内外協議・調整、対応及び、事務処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.65人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	20,373	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		20,373	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			20,373	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議を行う。	件	44 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議を行う。	件	32 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 開発事業計画に対する関係課協議、近隣住民への周知、説明を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導する。

指標: 開発手続条例に基づく開発事業に伴う事前協議完了件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	70	60	60	件
実績	44	—	—	—	件

算出方法: 協議完了の実数

ロジックモデル アウトプット②

説明: 開発事業計画に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導し、計画にかかる公共公益施設の整備、寄付等の協定、覚書を締結する。

指標: 開発手続条例に基づく公共・公益施設の整備等に係る協議完了件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	60	50	50	件
実績	32	—	—	—	件

算出方法: 協議完了の実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	関係法令及び、協議フローを把握し、適正かつ公正な運用を図ることにより、開発者に対して、開発手続条例に基づく基準等に適合した開発行為等の計画に誘導し、都市環境の保全及び形成を図り、秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与しているものと考える。なお、実績件数については、年々減少傾向にある。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、開発者と市民双方の立場で協議・折衝を行い、開発手続条例に基づく協議を円滑に進行していくとともに、紛争等の未然防止に努める。また、協議の電子化について検討を始め、令和8年度末運用開始に向け、調整・協議を行い、計画的に進行していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　12

事務事業名称		開発審査会運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	都市計画法、都市計画法施行令、枚方市開発審査会条例、枚方市開発審査会条例施行規則						
	関係附属機関等	開発審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	附属機関が円滑に運営されている。						
	対象者(受益者)	開発審査会委員						
	現状・課題	附属機関を円滑に運営する必要がある。						
	事業の概要	1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に開発審査会を開催している。 ①審査請求に対する裁決 ②市街化調整区域において行われる開発行為のうち、市街化を促進するおそれがないものとして市長が開発等の許可をしようとする場合の議決 2. 開発審査会の適正な運営を図るため、近畿ブロック開発審査会会長会議に参画している。						
	年間の主な事務	審査会の運営事務及び、審査会委員、処分庁との調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.65人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	7.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,997	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	186	—	—	—		
	人件費計		5,183	—	—	—		
	物件費計		26	—	—	—	51	51.0%
歳出計			5,209	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			26	—	—	—	51	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 開発審査会の運営、開催	回	2 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事務局として処分庁と情報共有を行いながら、円滑な議事運営を行うことができた。また、会議のペーパーレス化にも移行することができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、円滑に議事運営できるよう努めるとともに、オンライン会議の対応についても、通信環境や設定等、事務局側のスキルアップに努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　13

事務事業名称		建築協議事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1972(S47)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例、建築基準法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	建築主による建築行為等が地域の住民の理解を得たもので、かつ、その建築行為等が都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与するものとなること。						
	対象者(受益者)	枚方市域において建築行為等(一部を除く)を行おうとする建築主/建築主が建築行為等を行なおうとする地域の住民						
	現状・課題	建築主による建築行為等と、「都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに資する」という市の目的に沿うこと及び地域の住民の要望等に沿うこととの調整。 建築行為等に直接的または間接的に関連する本市の協議担当課が多部署にわたるため、協議不足や手続漏れ等になる可能性。						
	事業の概要	1. 開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議 2. 開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議 3. 建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査						
	年間の主な事務	上記概要1～3における手続きに関する庁内外協議・調整、対応及び、事務処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.35人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.79人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	48,819	—	—	—		
		会計年度任用職員	7,802	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		56,621	—	—	—		
	物件費計		61	—	—	—	0	0.0%
歳出計			56,682	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			61	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 開発手続条例に基づく建築行為等に伴う事前協議を行う。	件	1,421 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 開発手続条例に基づく共同住宅等(中高層建築物も含む。)の建築に伴う協議を行う。	件	229 件	ー 件	ー 件	ー 件
③ 建築行為に伴う相談、建築基準法に規定する道路にかかる相談に対し、検討、調査等を行う。	件	62 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 建築行為等に対する関係課協議を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した建築行為等の計画に誘導する。

指標: 建築行為等に伴う事前協議完了件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,600	1,450	1,450	1,400	件
実績	1,421	—	—	—	件

算出方法: 協議完了の実数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 共同住宅等の建築計画に対する関係課協議、近隣住民への周知、説明を行わせ、開発手続条例に基づく基準等に適合した計画に誘導する。

指標: 共同住宅等の建築に伴う協議及び中高層建築物の建築に伴う協議完了件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	200	200	190	件
実績	229	—	—	—	件

算出方法: 協議完了の実数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 検討、調査の結果を相談者に回答し、適正な建築行為等に反映させる。

指標: 建築行為に伴う建築相談・調査及び建築基準法に基づく道路調査対応件数(窓口・電話による対応件数(約2,000件)を除く)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	40	件
実績	62	—	—	—	件

算出方法: 対応完了の実数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

アウトカム③

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	建築行為等に伴う相談対応や開発手続条例に基づく協議、手続きを適正に行うことで、開発手続条例に基づく基準等に適合した建築行為等の計画に誘導し、都市環境の保全及び形成を図り、もって秩序ある調和のとれたまちづくりに寄与している。また、事前協議において、6月より完全電子化による協議を運用しており、その効果検証も終え、一定、業務の効率化に寄与しているものと考える。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	増加傾向である建築主（開発事業者等）と近隣住民との紛争について、行政の立場で双方に協議・対話を行うよう促し、紛争の未然防止に努める必要がある。今後も開発手続条例に基づく協議を円滑に進行させ、効率化、事務処理の迅速化も図りながら、継続して取り組みを行う。また、事前協議に引き続き、共同住宅協議等についても、協議の電子化に向け検討を進めていき、令和8年度末運用開始を目指す。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**現状維持** ▶	ー ▶	ー ▶	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　14

事務事業名称		建築審査会運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1972(S47)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	建築基準法、枚方市建築審査会設置条例、枚方市建築審査会議事規則						
	関係附属機関等	建築審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	附属機関が円滑に運営されている。						
	対象者(受益者)	建築審査会委員						
	現状・課題	附属機関を円滑に運営する必要がある。						
	事業の概要	1. 次に掲げる事項等を行うため、定例的に建築審査会を開催している。 ①特定行政庁が建築基準法に規定する許可及び指定行為を行う場合の同意 ②審査請求に対する裁決 2. 建築審査会相互の連絡や意見交換・研究等を行うために設立された全国建築審査会協議会及び大阪府内建築審査会協議会に参画している。						
	年間の主な事務	審査会の運営事務及び、審査会委員、処分庁との調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	6.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,150	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	251	—	—	—		
	人件費計		6,401	—	—	—		
	物件費計		101	—	—	—	164	61.6%
歳出計			6,502	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			101	—	—	—	164	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 建築審査会の運営、開催	回	3 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事務局として処分庁と情報共有を行いながら、円滑な議事運営を行うことができた。また、会議のペーパーレス化にも移行することができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	引き続き、円滑に議事運営できるよう努めるとともに、オンライン会議の対応についても、通信環境や設定等、事務局側のスキルアップに努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　57

事務事業名称		開発事業等情報管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明			～	事業終了予定：　未定(継続実施)		
	根拠法令等	建築基準法、都市計画法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	すべての物件が建築確認申請や検査を受け、その記録が指定検査機関から届き整備されている状態						
	対象者(受益者)	開発行為や建築行為に関して、法で定められた調書等の交付や閲覧を必要とする者						
	現状・課題	調書や図面等の整備を行い、的確に閲覧・交付等できる環境を整えること						
	事業の概要	1. 法に定められた調書や図面(開発登録簿、建築計画概要書及び道路位置指定図)等の整備と管理 2. 窓口閲覧交付システムによる調書や図面の閲覧交付 3. 建築物の台帳の整備、民間指定確認検査機関からの建築確認や検査の報告の管理 4. 建築基準法に基づく調査・報告業務(建築動態統計調査・建築基準法第16条の報告)						
	年間の主な事務	上記概要1～4における確認・対応及び、事務処理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.75人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.18人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,454	—	—	—		
		会計年度任用職員	689	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		14,143	—	—	—		
	物件費計		12,706	—	—	—	12,707	100.0%
歳出計			26,849	—	—	—		
歳入	国庫支出金		9,485	—	—	—	9,485	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			9,485	—	—	—	9,485	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,221	—	—	—	3,222	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 調書や図面等の整備を行う	件	1,331 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	市民が閲覧等できる環境が整えられている。
指標	交付・閲覧・証明等の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15,800	30,500	31,500	31,500	件
実績	30,626	―	―	―	件
算出方法	交付・閲覧等の実数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	調書や図面等の整備を遅滞なく、継続的に行うことができた。 窓口閲覧交付システムにより、閲覧交付事務の効率化を図ることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	引き続き、より効率的に作業を行うとともに、調書や図面等の整備を遅滞なく適正に行っていく。Pascalのシステム改修や、不動産調査コーナーの管理等において、建築の技術的な知識のほか、DXの知識についても必要があるので、係内のスキルアップに努める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　883

事務事業名称		開発調整課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　都市整備部		課:　開発調整課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市事務決裁規定						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑である。						
	対象者(受益者)	課内職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	課の運営及び予算等の事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.40人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,150	—	—	—		
		会計年度任用職員	2,549	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		8,699	—	—	—		
	物件費計		584	—	—	—	675	86.5%
歳出計			9,283	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			584	—	—	—	675	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切な業務配分・進捗管理により、適正かつ円滑に課の事務運営ができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、良好な職場環境を維持するとともに、円滑に事務運営を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―